



茨城県の経済情勢報告

令和7年7月29日
財務省関東財務局水戸財務事務所

本件に関するお問い合わせ先

水戸財務事務所財務課

電話 029-221-3180

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は弱含んでおり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	
生産活動	一進一退の状況にある	弱含んでいる	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
設備投資	6年度は増加見込みとなっている	7年度は増加見込みとなっている	
企業収益	6年度は増益見込みとなっている	7年度は減益見込みとなっている	
企業の景況感	「下降」超幅が縮小している	「下降」超幅が拡大している	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している」

ホームセンター販売額は前年を下回っているものの、百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、家電大型専門店販売額、ドラッグストア販売額は前年を上回っている。乗用車の新車登録届出数は、普通車は前年を下回っているものの、小型車、軽乗用車は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。このほか、飲食サービスなどは持ち直しの動きがみられる。

このように、個人消費を全体としてみると、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 物価高の中、価格を抑えた商品を目玉にすることで集客につながり売上げが伸びた。また、惣菜・カット野菜のような時短につながる商品の販売が堅調である。(百貨店・スーパー)
- 早めの気温上昇に伴い夏物衣料の売行きが好調であった。また、富裕層の購買意欲も堅調で、高額商品の動きが良く「いいものがあれば購入する」マインドは継続している。(百貨店・スーパー)
- 人気商品を増量するなどの販売促進策が奏功し、客単価が上昇したことから売上高は前年を上回った。(コンビニエンスストア)
- パソコンの買替え需要が旺盛なほか、6月以降の猛暑の影響でエアコンの需要が急増しており、売上げをけん引している。(家電大型専門店)
- 気温の高い日が続いていることから汗拭きシートや日焼け止めといった暑さ対策商品の売行きが好調。(ドラッグストア)
- 物価高が継続する中、消費の優先順位が明確になっており、家具や電気製品などの耐久消費財では買い控えが発生している。日用品でもより安価な商品が選択される傾向がみられる。(ホームセンター)
- 認証不正問題の影響による供給の制約はみられなくなり、契約台数は前年を上回っている。(自動車販売)
- 食材等の価格高騰を受け、5~8%程度の価格改定を実施したが、消費者にもある程度受け入れられている。(飲食サービス)
- 昨年までは円安の影響により海外旅行需要が減退していたが、足下では徐々に需要が回復しつつある。(旅行)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

生産を業種別にみると、化学が底堅く推移しているものの、輸送機械や食料品、電気機械、生産用機械が減少しているなど、生産活動は弱含んでいる。

(主なヒアリング結果)

- 海外向け需要がアジアを中心に弱い状況にあり、生産量は低水準となっている。(輸送機械)
- 4月からメーカーが値上げを実施する影響により、3月に駆け込み需要が発生したことで前期は生産量が増加した。4月はその反動で生産量が減少したものの、足下では通常の生産量に戻っている。(食料品)
- 物価高が継続する中、消費者が低機能でも低価格の製品を選択するようになってきているためか、高機能・高価格である当社製品への需要が低下し生産量は減少している。(電気機械)
- 鉱山系の資源価格の低下などに伴う海外での採掘需要の減少を背景に、大型建機の生産量は減少している。(生産用機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は低下しているものの、新規求人数は横ばいで推移している。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 正社員・パート社員ともに慢性的に人手不足となっているため、常時募集をかけている状態。人手不足解消のため、外国人材の積極採用や、インターンシップの開催など採用活動の充実を図っている。(小売)
- 生産部門に不足感はないものの、法務など専門的な知識を有する部門において人手不足感がある。(製造)

■ 設備投資 「7年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 7年度の設備投資は、製造業では前年比6.9%の減少見込み、非製造業では同24.5%の増加見込みとなっており、全産業では同13.2%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「7年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 7年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)は、製造業では前年比24.6%の減益見込み、非製造業では同11.3%の増益見込みとなっており、全体では同4.4%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が拡大している」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 企業の景況判断BSIは、前四半期(7年1~3月期)に比べ、「下降」超幅が拡大している。先行きについては、7年7~9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅が前年を上回っているものの、持家、貸家が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

(主なヒアリング結果)

- 建築資材価格の高止まりや人件費の高騰により販売価格が上昇していることを背景に、賃貸住宅に住み続けることを選ぶ世帯が増えており、受注数や着工戸数は減少傾向にある。また、より安価な分譲戸建住宅への需要が高まっていることから、その販売に注力している。(住宅建設)

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、前年を上回っている。

茨城県の経済情勢報告

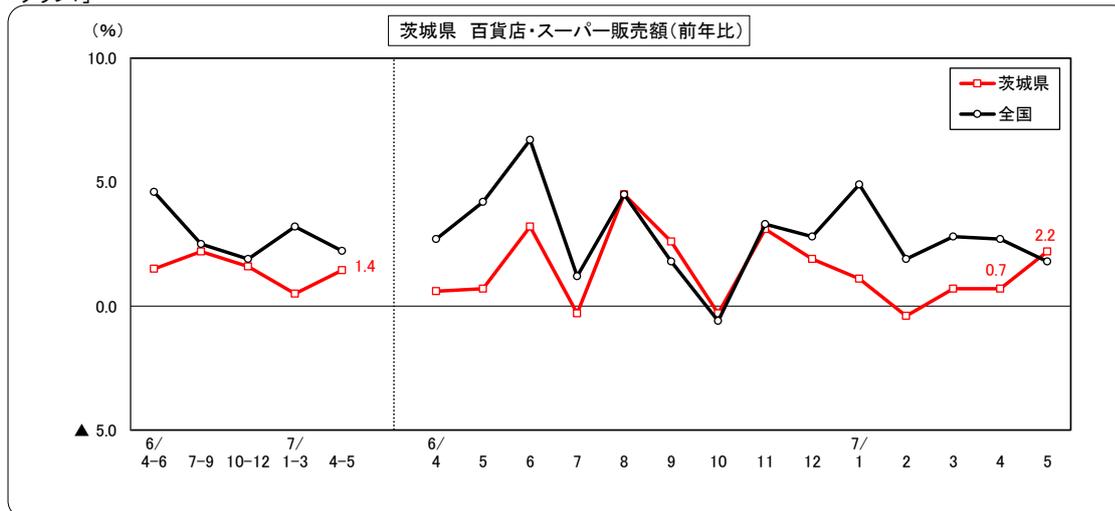
資料編

1. 個人消費

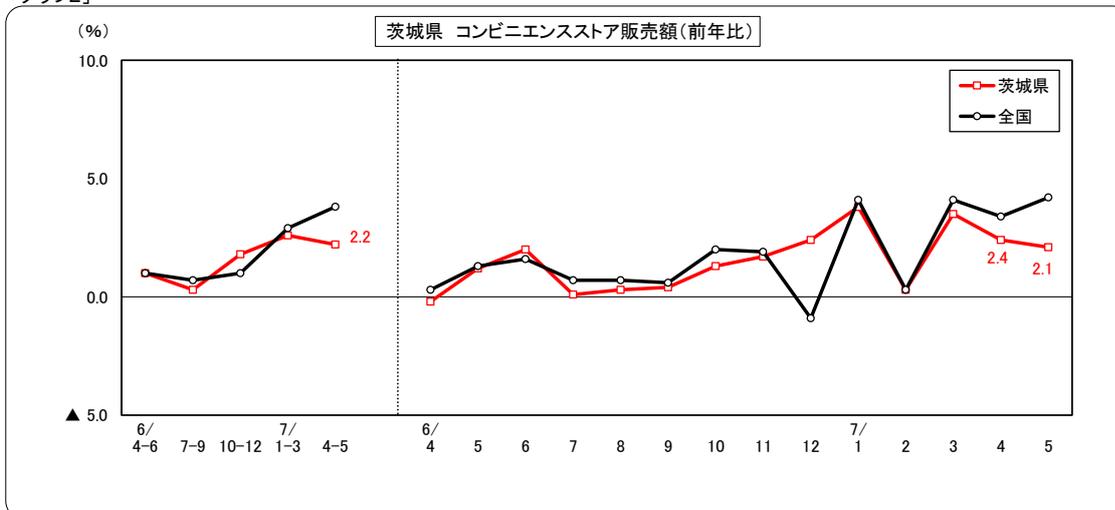
物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している



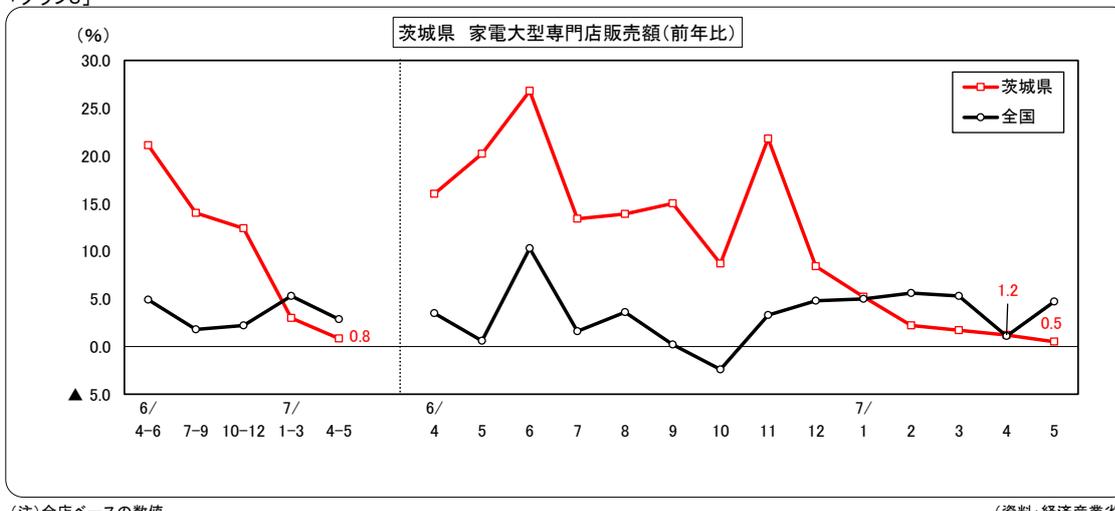
「グラフ1」



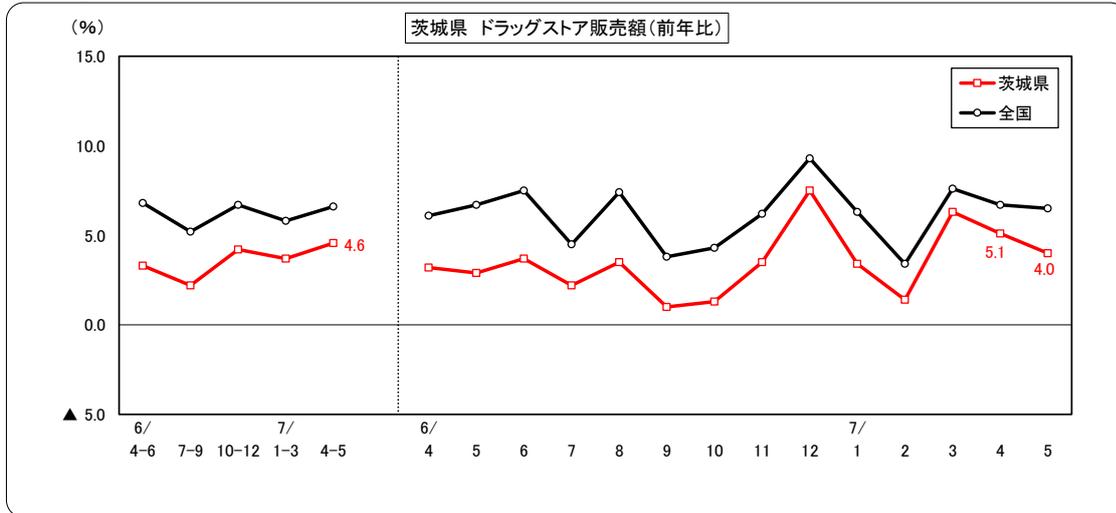
「グラフ2」



「グラフ3」



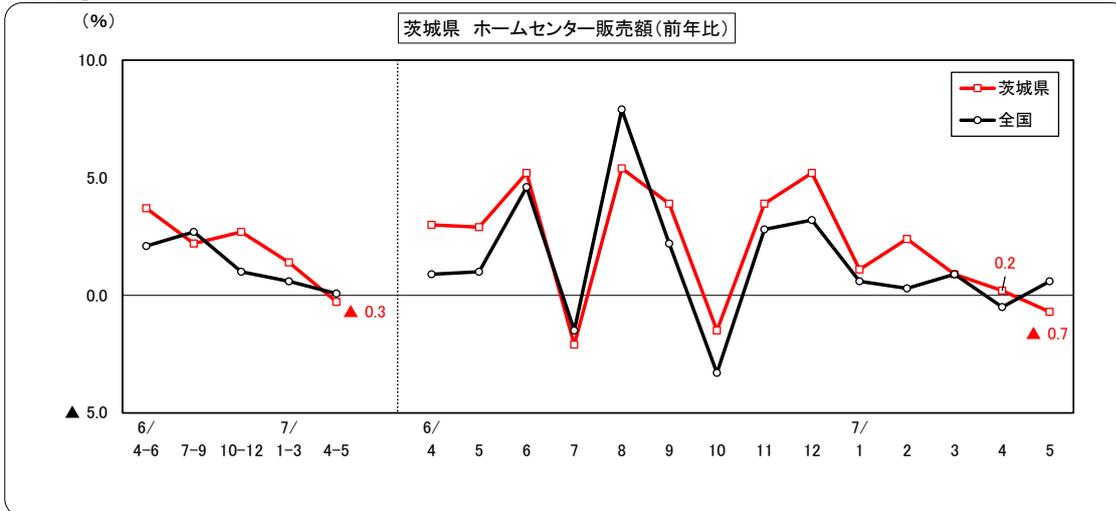
「グラフ4」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

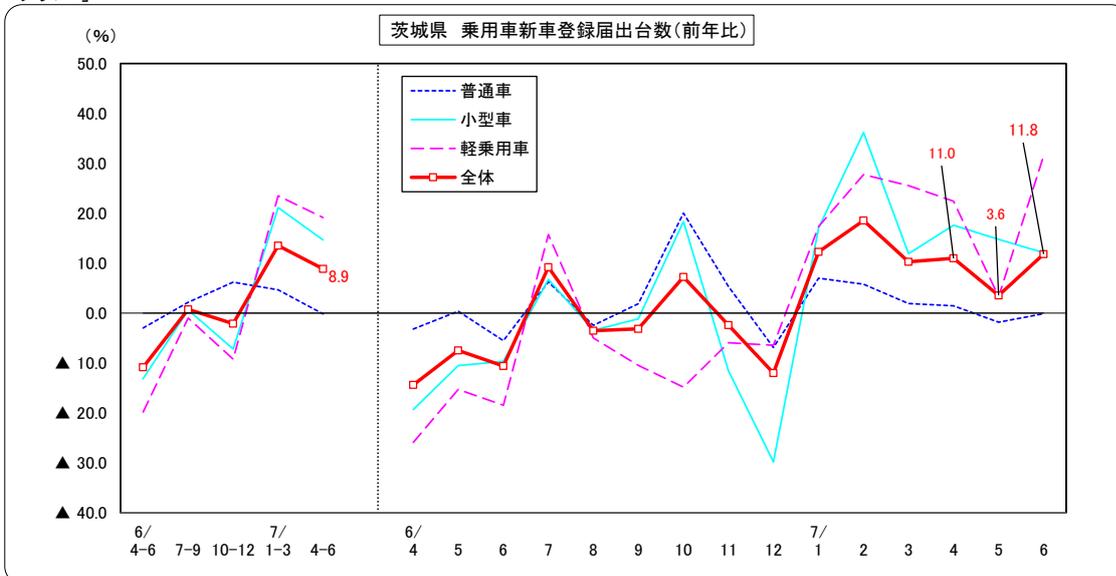
「グラフ5」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

「グラフ6」



(注)乗用車新車登録届出数は、ナンバーベースで普通車・小型車・軽乗用車の合計。

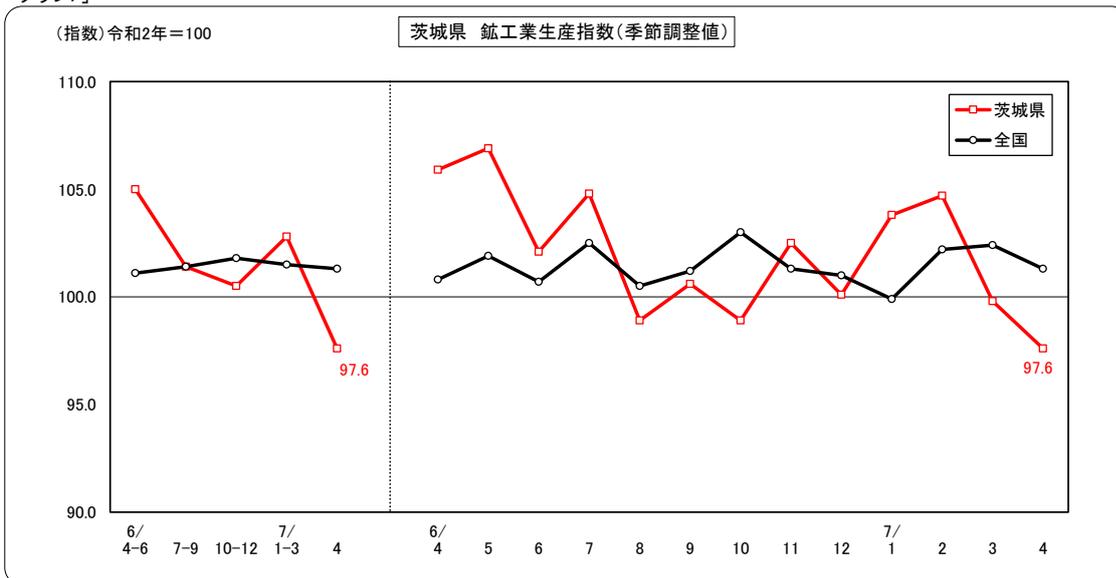
(資料:日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)

2. 生産活動

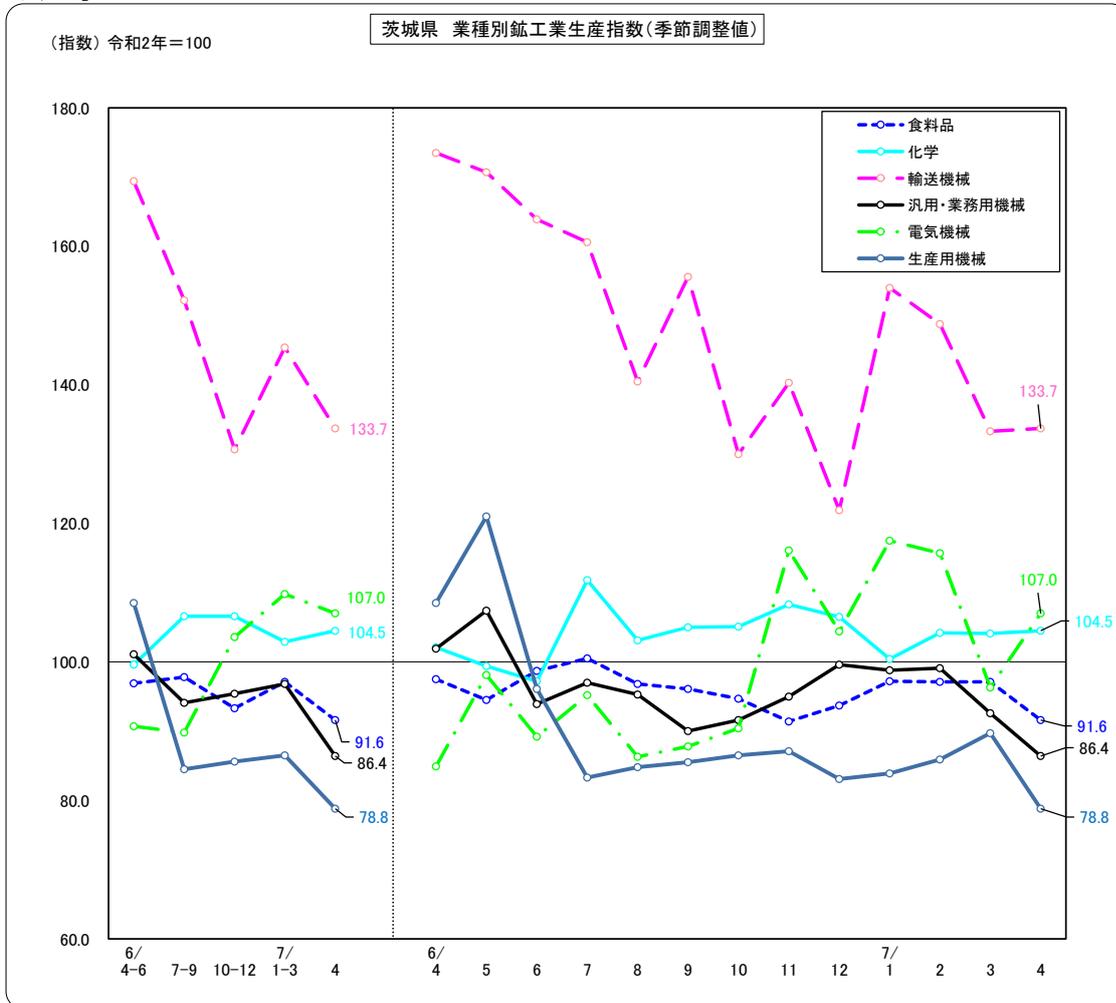
弱含んでいる



「グラフ7」



「グラフ8」

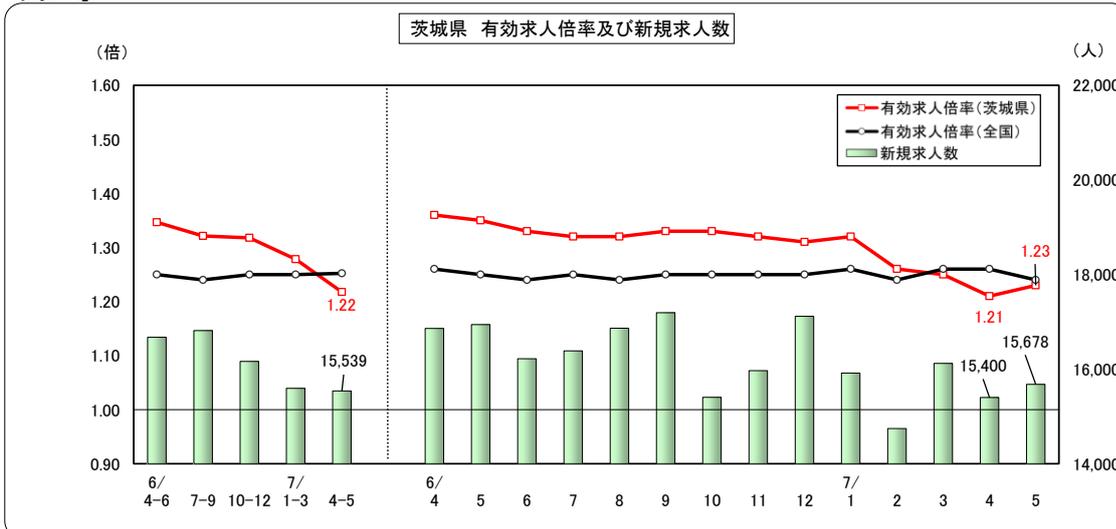


3. 雇用情勢

緩やかに持ち直している



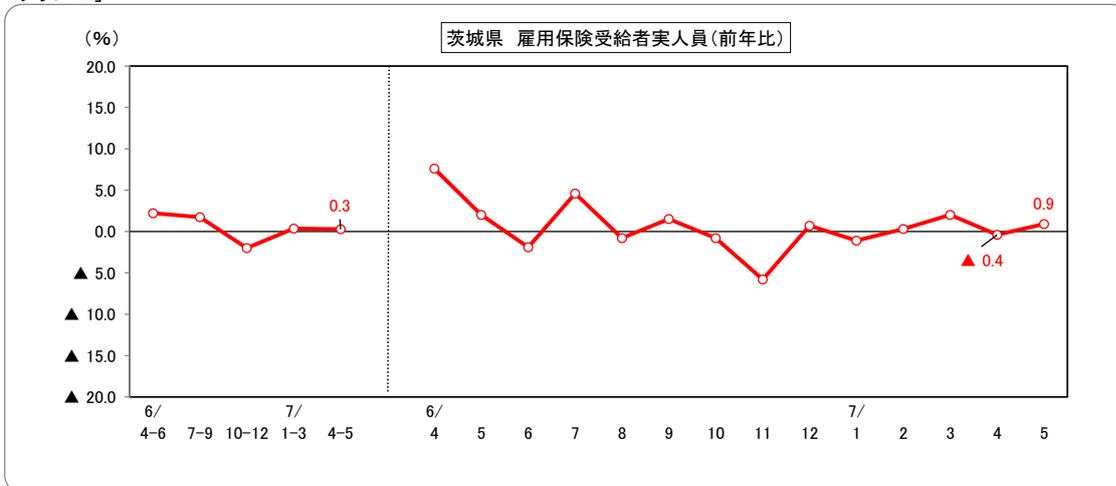
「グラフ9」



(注)パートタイムを含む季節調整値。新規求人数の四半期及び7年4-5月の値は月当たりの平均。

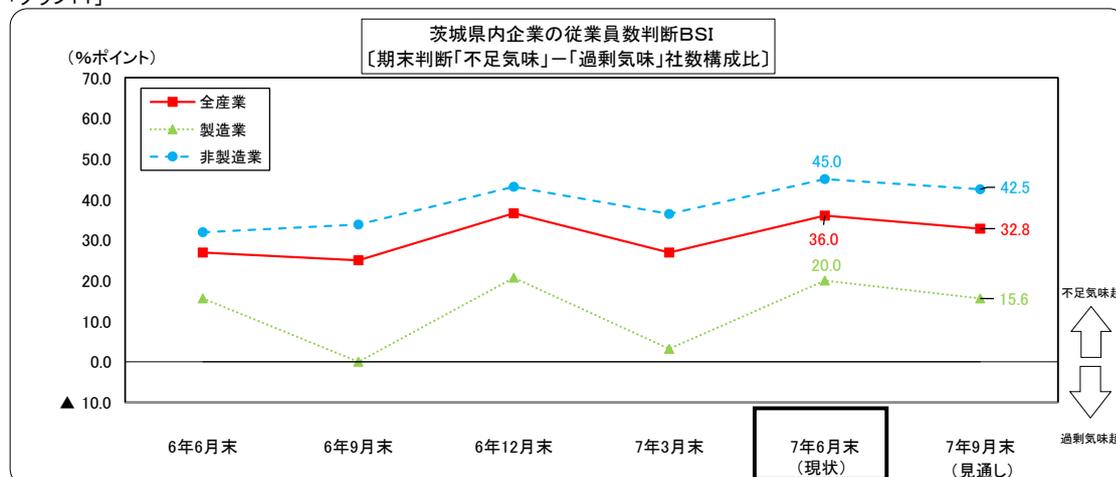
(資料:厚生労働省、茨城労働局)

「グラフ10」



(資料:茨城労働局)

「グラフ11」

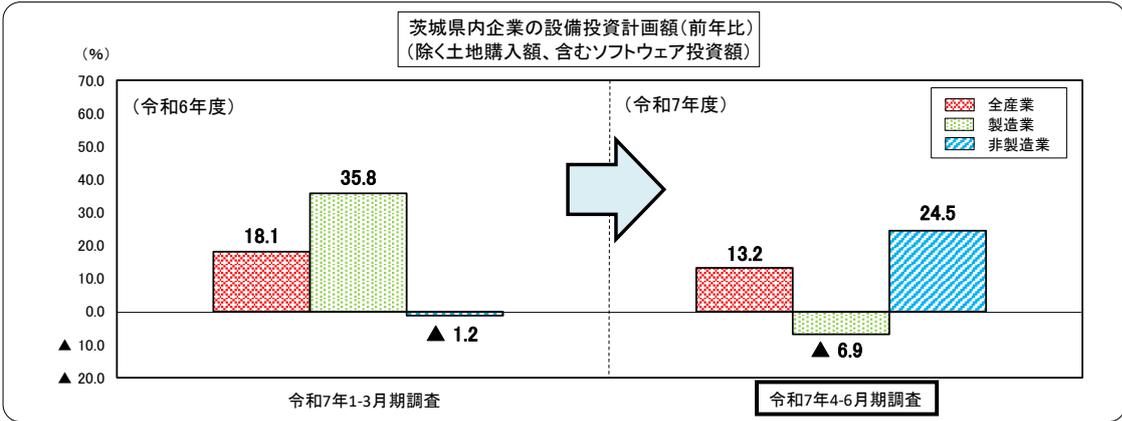


(資料:水戸財務事務所「法人企業景気予測調査」)

4. 設備投資

7年度は増加見込みとなっている

「グラフ12」

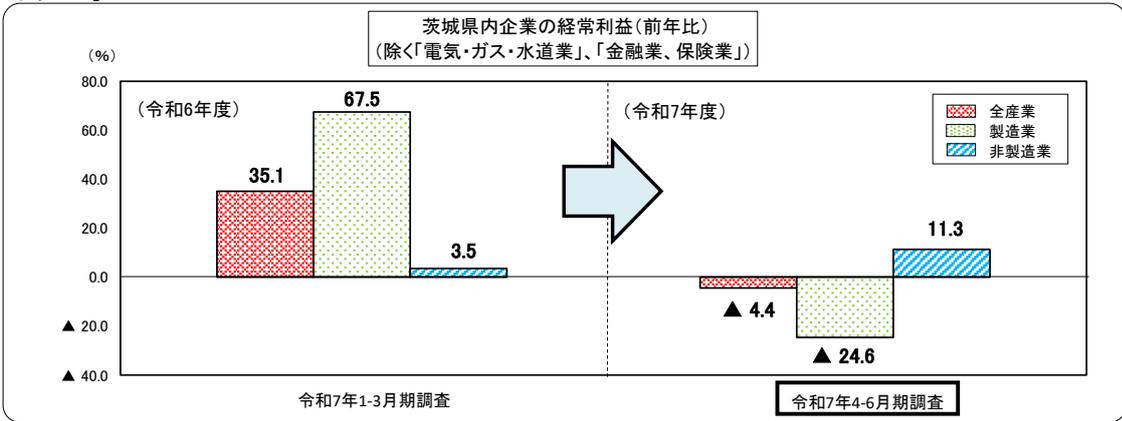


(資料:水戸財務事務所「法人企業景気予測調査」)

5. 企業収益

7年度は減益見込みとなっている

「グラフ13」

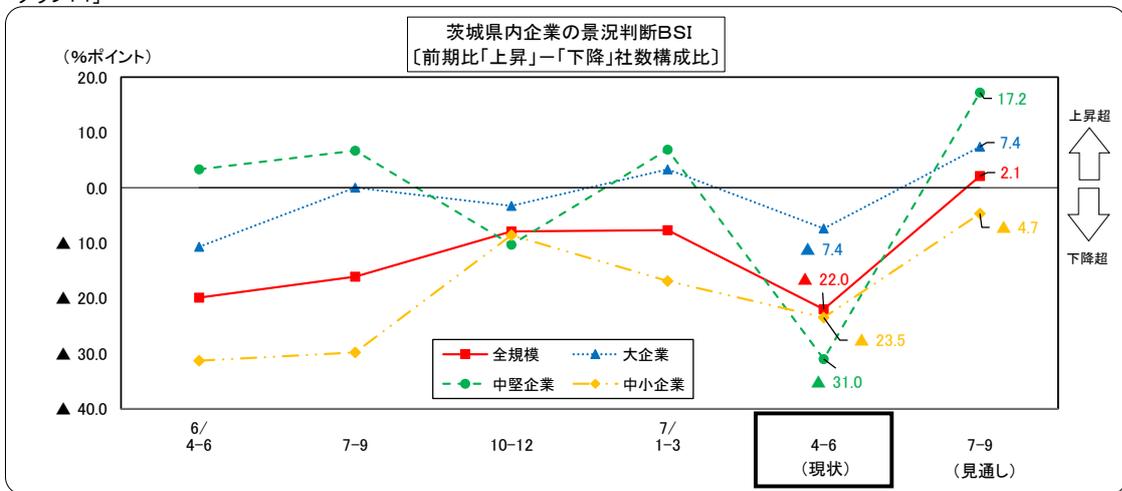


(資料:水戸財務事務所「法人企業景気予測調査」)

6. 景況感

「下降」超幅が拡大している

「グラフ14」



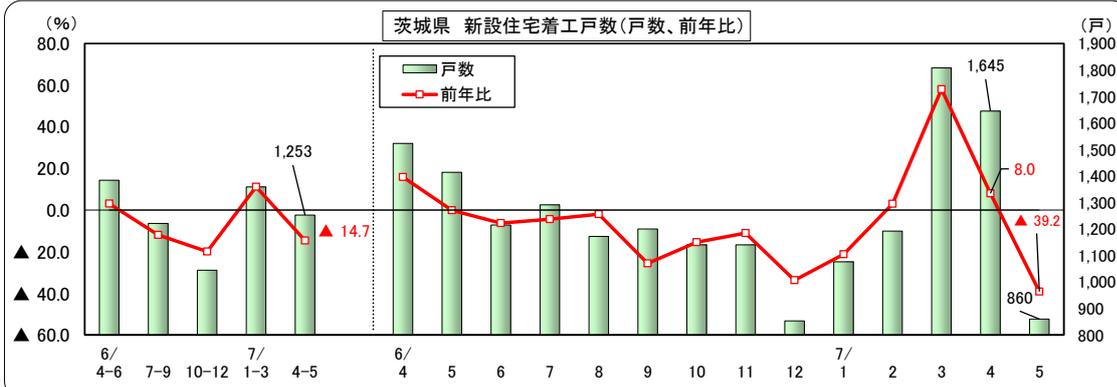
(資料:水戸財務事務所「法人企業景気予測調査」)

7. 住宅建設

前年を下回っている



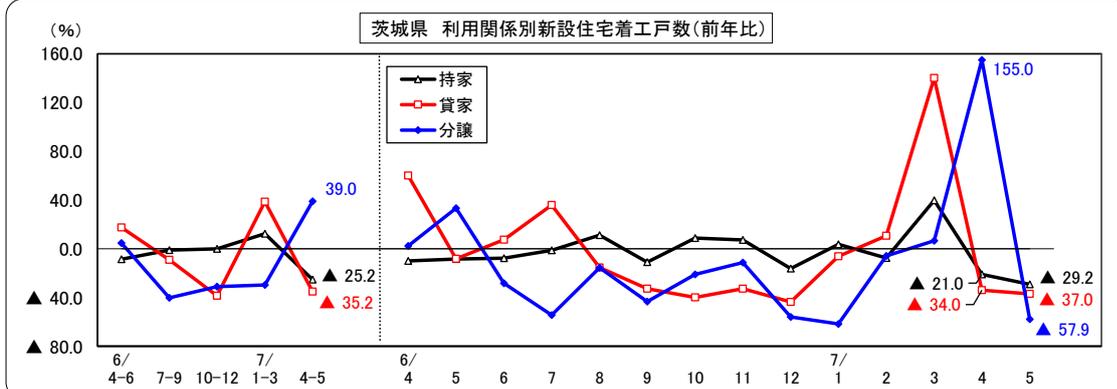
「グラフ15」



(注) 住宅着工戸数の四半期及び7年4-5月の値は月当たりの平均。

(資料: 国土交通省)

「グラフ16」



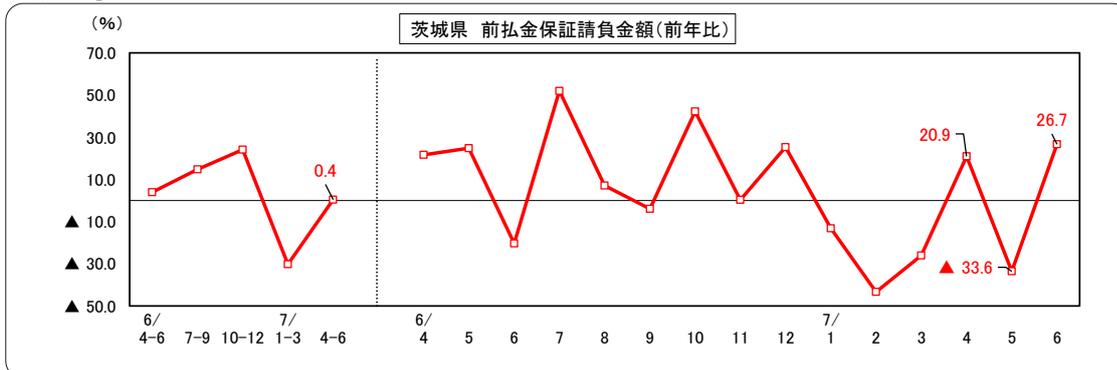
(資料: 国土交通省)

8. 公共事業

前年を上回っている



「グラフ17」

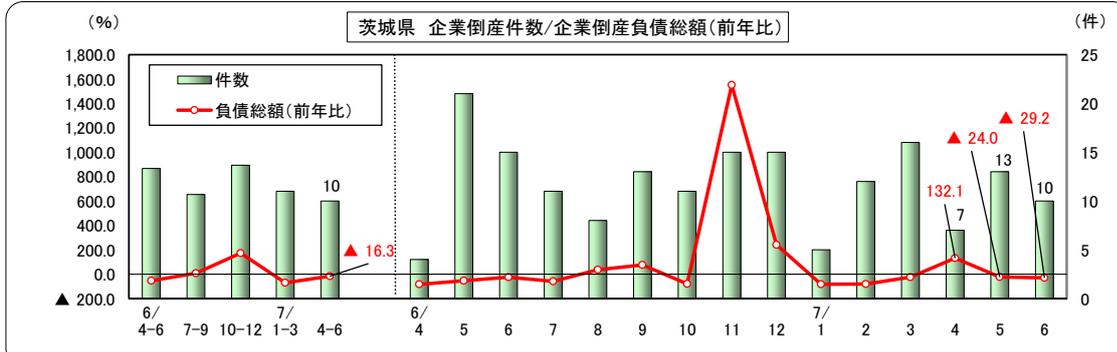


(資料: 北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)

9. 企業倒産

件数、負債総額ともに前年を下回っている

「グラフ18」



(注) 負債総額1千万円以上。企業倒産件数の四半期は月当たりの平均。

(資料: ㈱東京商工リサーチ)